

資料提供	
令和2年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 ぬしき (塗師木)
電話	0857-26-7043

令和元年度 一般会計決算

令和元年度一般会計決算は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税や地方消費税清算金などが減少した一方、地方消費税や国庫支出金などが増加したことにより、歳入は前年度を89億円上回りました。

歳出においては、平成30年度に発生した西日本豪雨等による災害復旧費の増加に加え、普通建設事業費などの増加により、前年度を115億円上回りました。

これらの結果、実質収支については、28億円となりました。

地方債現在高は、前年度比42億円増の6,291億円となり、財政調整型基金の残高は、302億円となっています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	360,602	351,751	8,851
歳出総額 (イ)	356,519	345,020	11,499
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	4,083	6,731	▲ 2,648
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	1,250	2,293	▲ 1,043
実質収支 (ウ)-(エ)	2,833	4,438	▲ 1,605
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 1,605	1,477	▲ 3,082

2 その他

(単位：百万円)

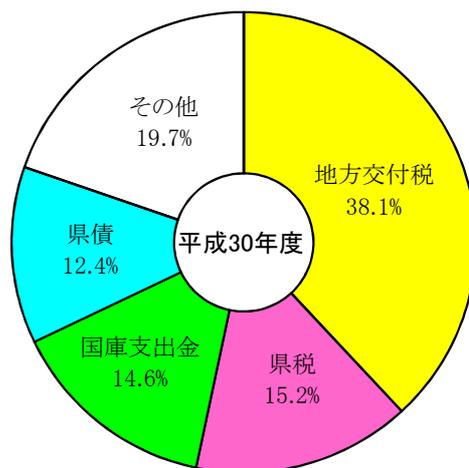
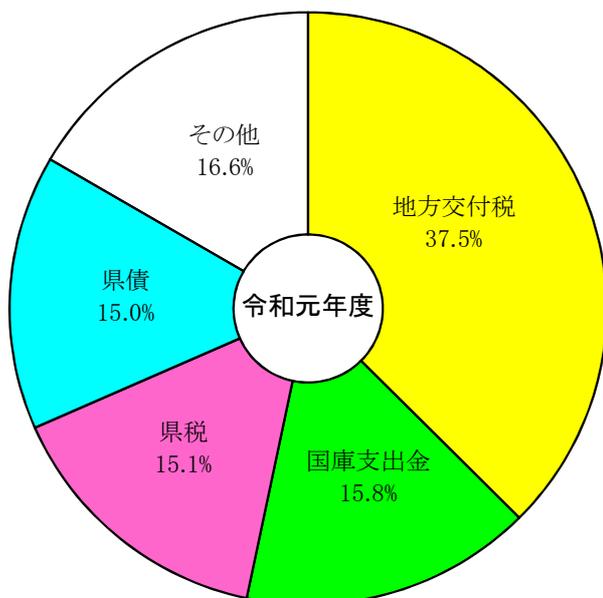
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	30,183	30,995	▲ 812
地方債現在高 (一般会計ベース)	629,124	624,930	4,194
(臨時財政対策債)	283,885	294,523	▲ 10,638
(臨時財政対策債除き)	345,239	330,407	14,832

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	54,454	15.1	53,328	15.2	1,126	2.1
地方消費税清算金	19,981	5.5	21,405	6.1	▲ 1,424	▲ 6.7
地方譲与税	10,673	3.0	10,995	3.1	▲ 322	▲ 2.9
地方特例交付金	583	0.2	196	0.0	387	197.4
地方交付税	135,205	37.5	134,037	38.1	1,168	0.9
交通安全対策特別交付金	124	0.0	128	0.0	▲ 4	▲ 3.1
分担金及び負担金	686	0.2	576	0.2	110	19.1
使用料及び手数料	4,115	1.1	4,165	1.2	▲ 50	▲ 1.2
国庫支出金	57,080	15.8	51,435	14.6	5,645	11.0
財産収入	1,232	0.3	1,992	0.6	▲ 760	▲ 38.2
寄附金	875	0.3	459	0.1	416	90.6
繰入金	7,909	2.2	11,660	3.3	▲ 3,751	▲ 32.2
繰越金	6,731	1.9	5,223	1.5	1,508	28.9
諸収入	6,799	1.9	12,643	3.6	▲ 5,844	▲ 46.2
県 債	54,155	15.0	43,509	12.4	10,646	24.5
(うち臨時財政対策債)	11,582	3.2	15,037	4.3	▲ 3,455	▲ 23.0
合 計	360,602	100.0	351,751	100.0	8,851	2.5



《増減の主なもの》

(県税)

地方消費税	9,002	→	9,580	(+)	578
法人二税	12,745	→	13,383	(+)	638
不動産取得税	916	→	856	(▲)	60

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	9,108	→	8,917	(▲)	191
地方揮発油譲与税	1,778	→	1,572	(▲)	206

(地方交付税)

普通交付税	130,351	→	131,602	(+)	1,251
特別交付税	3,686	→	3,603	(▲)	83

(使用料及び手数料)

空港使用料	21	→	0	(▲)	21
-------	----	---	---	-----	----

(国庫支出金)

耕地災害復旧事業	447	→	1,550	(+)	1,103
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費	0	→	946	(+)	946
建設災害復旧費	3,287	→	3,973	(+)	686
団体営林道施設災害復旧事業	333	→	985	(+)	652
参議院議員選挙費	0	→	332	(+)	332
地域高規格道路整備事業	2,180	→	2,418	(+)	238
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	0	→	206	(+)	206

(財産収入)

県有財産売却収入	1,595	→	919	(▲)	676
----------	-------	---	-----	-----	-----

(寄附金)

原子力防災対策基金積立に係る中国電力からの寄附金	0	→	320	(+)	320
--------------------------	---	---	-----	-----	-----

(繰入金)

長寿社会対策推進基金繰入金	1,400	→	0	(▲)	1,400
減債基金繰入金	5,000	→	900	(▲)	4,100

(繰越金)

繰越金	2,961	→	4,438	(+)	1,477
-----	-------	---	-------	-----	-------

(諸収入)

宝くじ収入	1,320	→	1,396	(+)	76
鳥取県農工商連携促進ファンド貸付金元利収入	2,500	→	96	(▲)	2,404
病院事業会計交付金の精算金	3,300	→	0	(▲)	3,300

(県債)

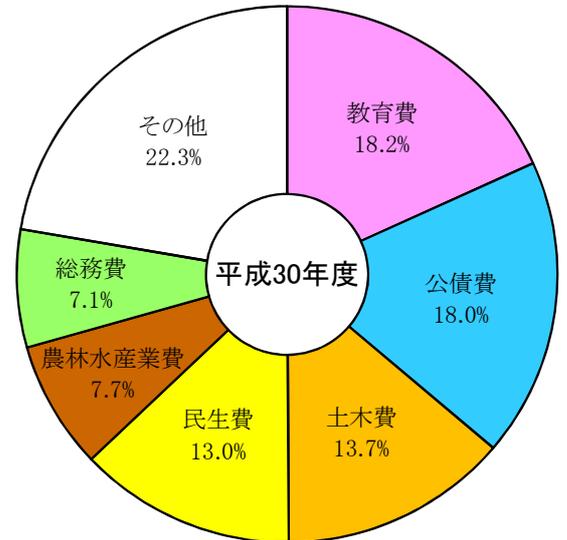
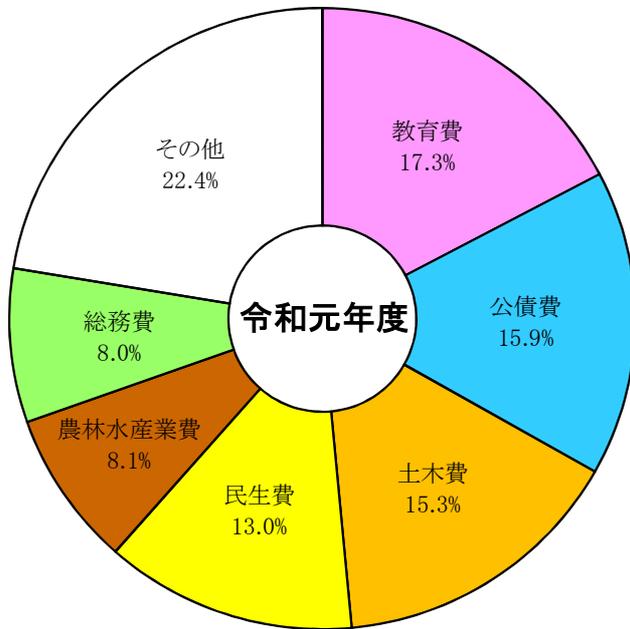
公共事業等債	13,068	→	20,253	(+)	7,185
一般単独事業債	6,281	→	10,177	(+)	3,896
国の予算等貸付金債	0	→	2,000	(+)	2,000
減収補填債	2,200	→	609	(▲)	1,591
臨時財政対策債	15,037	→	11,582	(▲)	3,455

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	893	0.3	879	0.3	14	1.6
総 務 費	28,571	8.0	24,401	7.1	4,170	17.1
民 生 費	46,461	13.0	44,767	13.0	1,694	3.8
衛 生 費	12,862	3.6	12,604	3.6	258	2.0
労 働 費	1,706	0.5	1,965	0.5	▲ 259	▲ 13.2
農 林 水 産 業 費	28,744	8.1	26,536	7.7	2,208	8.3
商 工 費	16,887	4.7	16,457	4.8	430	2.6
土 木 費	54,464	15.3	47,168	13.7	7,296	15.5
警 察 費	15,743	4.4	15,534	4.5	209	1.3
教 育 費	61,759	17.3	62,828	18.2	▲ 1,069	▲ 1.7
災 害 復 旧 費	10,792	3.0	7,931	2.3	2,861	36.1
公 債 費	56,477	15.9	62,212	18.0	▲ 5,735	▲ 9.2
諸 支 出 金	21,160	5.9	21,738	6.3	▲ 578	▲ 2.7
合 計	356,519	100.0	345,020	100.0	11,499	3.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(総務費)

米子コンベンションセンター改修事業	7	→	1,026	(+)	1,019
退職手当費	1,382	→	2,145	(+)	763
スポーツ環境整備事業	218	→	646	(+)	428
参議院議員選挙費	0	→	338	(+)	338
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	15	→	284	(+)	269

(民生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	184	→	592	(+)	408
子どものための教育・保育給付費県負担金	2,206	→	2,499	(+)	293
鳥取療育園移転整備事業	15	→	285	(+)	270
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,904	→	8,095	(+)	191
電子カルテ等医療情報システム更新事業	184	→	0	(▲)	184

(衛生費)

県立病院運営事業費	2,579	→	3,032	(+)	453
難病対策事業	776	→	844	(+)	68
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,171	→	1,043	(▲)	128

(労働費)

鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	237	→	0	(▲)	237
----------------------	-----	---	---	-----	-----

(農林水産業費)

鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金管理事業	142	→	708	(+)	566
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	0	→	497	(+)	497
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	240	→	615	(+)	375
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	7	→	285	(+)	278
国土調査事業	633	→	846	(+)	213
鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	279	→	172	(▲)	107
特定漁港漁場整備事業	4,094	→	3,470	(▲)	624

(商工費)

スタートアップ応援ファンド運営事業	0	→	2,500	(+)	2,500
企業自立サポート事業(制度金融費)	502	→	636	(+)	134
鳥取県版経営革新総合支援事業	856	→	602	(▲)	254
企業立地事業補助金	7,801	→	6,160	(▲)	1,641

(土木費)

直轄事業負担金	38	→	8,176	(+)	8,138
一般公共事業	30,540	→	30,589	(+)	49
公営住宅整備事業	828	→	736	(▲)	92
単県公共事業	5,859	→	5,102	(▲)	757

(教育費)

県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	11	→	146	(+)	135
県立学校耐震化推進事業費(県立鳥取西高等学校整備事業費)	99	→	0	(▲)	99
米子東高等学校整備事業費	150	→	15	(▲)	135

(災害復旧費)

建設災害復旧費	4,838	→	5,965	(+)	1,127
耕地災害復旧事業	447	→	1,559	(+)	1,112
団体営林道施設災害復旧事業	333	→	995	(+)	662
港湾災害復旧費	578	→	79	(▲)	499

(公債費)

利子	5,318	→	4,694	(▲)	624
元金	56,872	→	51,762	(▲)	5,110

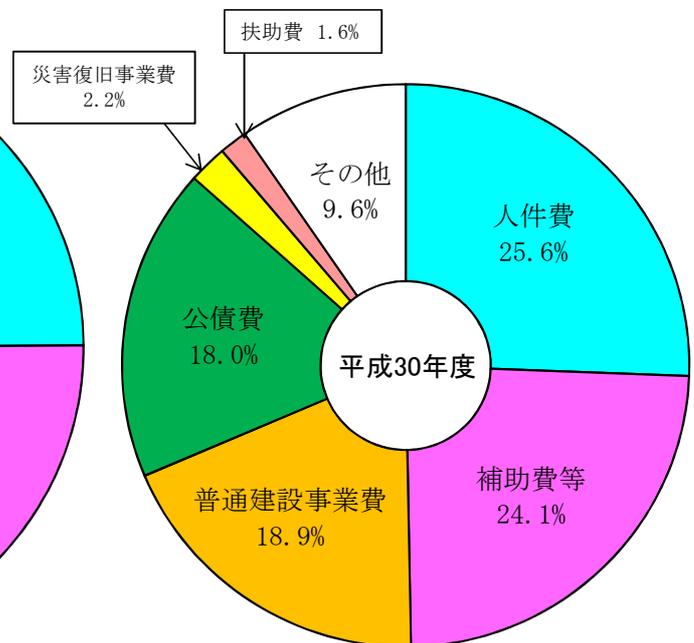
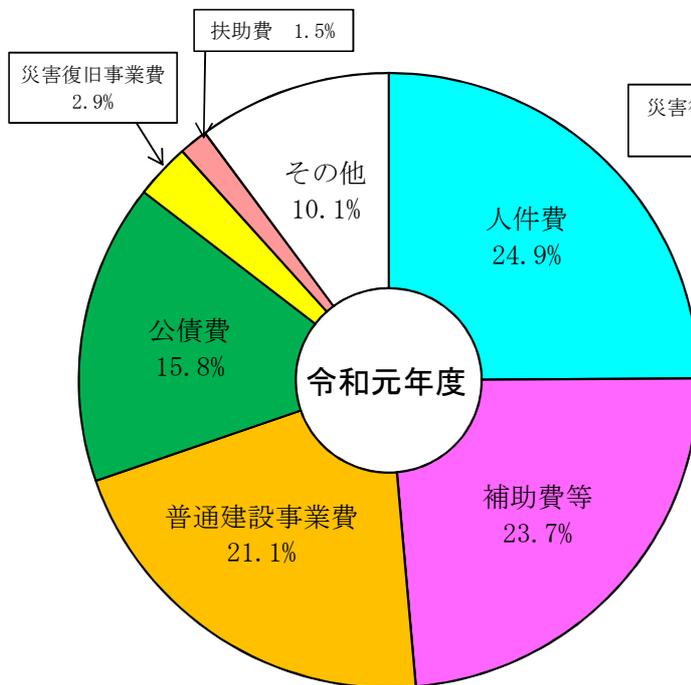
(諸支出金)

地方消費税清算金	8,844	→	9,318	(+)	474
県税還付金	664	→	532	(▲)	132
地方消費税交付金	10,722	→	10,011	(▲)	711

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,655	24.9	88,188	25.6	467	0.5
扶助費	5,448	1.5	5,466	1.6	▲ 18	▲ 0.3
補助費等	84,393	23.7	83,004	24.1	1,389	1.7
普通建設事業費	75,181	21.1	65,335	18.9	9,846	15.1
補助事業(直轄含む)	55,168	15.5	46,643	13.5	8,525	18.3
単独事業	19,870	5.6	18,612	5.4	1,258	6.8
受託事業	142	0.0	80	0.0	62	77.5
災害復旧事業費	10,378	2.9	7,707	2.2	2,671	34.7
公債費	56,456	15.8	62,191	18.0	▲ 5,735	▲ 9.2
積立金	3,117	0.9	2,422	0.7	695	28.7
貸付金	4,360	1.2	1,907	0.6	2,453	128.6
その他の経費	28,531	8.0	28,800	8.3	▲ 269	▲ 0.9
合 計	356,519	100.0	345,020	100.0	11,499	3.3



《増減の主なもの》

(人件費)

退職手当	7,185	→	8,107	(+)	922
職員人件費(退職手当除く)	76,122	→	75,797	(▲)	325

(補助費等)

地方消費税清算金	8,844	→	9,318	(+)	474
県立病院運営事業費	2,579	→	3,032	(+)	453
参議院議員選挙費	0	→	338	(+)	338
子どものための教育・保育給付費県負担金	2,206	→	2,499	(+)	293
生活福祉資金貸付事業	23	→	158	(+)	135
県政選挙費	139	→	262	(+)	123
自動車取得税交付金	572	→	301	(▲)	271
地方消費税交付金	10,722	→	10,011	(▲)	711

(普通建設事業費)

直轄事業負担金	167	→	8,270	(+)	8,103
一般公共事業	40,278	→	41,624	(+)	1,346
米子コンベンションセンター改修事業	7	→	1,026	(+)	1,019
スポーツ環境整備事業	218	→	646	(+)	428
鳥取療育園移転整備事業	15	→	285	(+)	270
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	130	→	0	(▲)	130
単県公共事業	6,049	→	5,348	(▲)	701
企業立地事業補助金	7,801	→	6,160	(▲)	1,641

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	4,838	→	5,965	(+)	1,127
耕地災害復旧事業	447	→	1,559	(+)	1,112
団体営林道施設災害復旧事業	333	→	995	(+)	662
港湾災害復旧費	578	→	79	(▲)	499

(公債費)

利子	5,318	→	4,694	(▲)	624
元金	56,872	→	51,762	(▲)	5,110

(積立金)

地域医療介護総合確保基金造成事業	1,358	→	1,635	(+)	277
鳥取県原子力防災対策基金事業	0	→	320	(+)	320
鳥取県こども未来基金費	53	→	107	(+)	54

(貸付金)

スタートアップ応援ファンド運営事業	0	→	2,500	(+)	2,500
企業自立サポート事業(制度金融費)	141	→	101	(▲)	40

(その他の経費)

難病対策事業	776	→	844	(+)	68
県有施設管轄事業	281	→	335	(+)	54
道路維持修繕費	2,587	→	2,360	(▲)	227

主な財政指標等

1 公債費負担比率(普通会計)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
本 県	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2	23.0
全国都道府県	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率(普通会計)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
本 県	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2
全国都道府県	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
本 県	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28
全国都道府県	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。